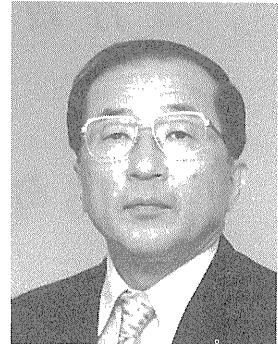


卷頭言

「国の光」と「モノ」づくり

藤本 貴也



一昨年6月骨太方針2002の作成に際し、小泉総理の指示により「観光立国」が日本経済活性化の戦略目標として位置付けられて以来、観光が一躍脚光を浴びている。具体的には、外国に出かける日本人（1,622万人）に対し、約3割にすぎない日本を訪れる外国人の数（477万人）を倍増（1,000万人）させることにより、大幅な国際旅行収支の赤字（3.5兆円）を改善し、世界の人の眼を日本に向かうとするものである。

観光はともすればレジャーや余暇と同じ「遊び」の一種として受け取られてきたきらいがある。しかしながら、「観光」の語源は中国古典の「易經」の「国の光を觀る」にあると云われている。「国の光」即ち国の誇り、存在感、アイデンティティを觀察する、受入側から見れば国（故郷）の誇りを諸外国（他の地方）の人々に示し関心を持って訪れてもらうということであり、観光立国は充分国家目標たり得るものである。

バブル崩壊以降我が国地域経済が低迷する中で、小さいながら光を放っている元気な地域が数多くある。これらをつぶさに見ると、その大半はその土地の自然、歴史、風土、文化を生かした「住んでよし、訪れてよし」の地域づくりを実践していることがわかる。

琵琶湖東岸の近江八幡市では豊臣秀次（秀吉の養子）が水運のために築いた八幡堀という石積みの水路が荒れ果てたまま放置され、環境悪化を招いたことから埋め立て計画が議会で決定された。これをきっかけに保存運動がおこり、水路の修復に併せてその周辺の街並みも伝統的建築物保存地区に指定し、各家屋に住んでいる個人も相当な負担をしながら美しい白壁の街並みを復元した結果、今では多くの人がこの土地を訪れるようになった。又、このすぐ北側の長浜市では明治時代から黒壁銀行の愛称で親しまれた元第百三十銀行の建物の建て替えの動きに市民が反発し、これを買い戻して「黒壁」に修復するとともに周辺のお店と連携してガラス工芸の拠点として商店街を再構築した結果、誰も訪れなかった商店街に今では500万人の人が訪れるようになった。いずれも江戸文化、近代文明の遺産を活用した地域おこしである。

時代が大きく変革した時、時の政権はその前の政権の歴史を否定することからスタートする。そしてその時代が停滞し、次の時代を迎える時にルネッサンス、即ち歴史の再評価が行われる。わが国は温故知新と言われながら、歴史の再評価の習慣が弱いような気がする。江戸時代や明治初期に日本国内を旅行したケンペ

ル（医者）、シュリーマン（歴史学者）、イザベラ・バード（女性旅行家）等がその旅行記の中で異口同音に、日本は貧しいが美しく人は親切で街道も清潔・安全で良く整備されている、まさに「東洋のアルカディア」（イザベラ・バード）であると書いている。これは江戸時代における世界的にも希な約250年もの長い期間続いた内乱のない平和な時代の所産である。しかしながら、我々が子供の頃習った江戸時代は、生涯めったに白米を食べることの出来ない水呑百姓や、切り捨て御免の士農工商の身分制度を持つ「封建的な」暗い時代である。実際には、当時においても特段の理由もなく庶民を刃にかけて殺せば当然切腹であったし、国民の9割にも及ぶ農民の大半が嘗々と耕作した米がもし農民の口に入らなければ、古々米の山が出来たはずであるというのが歴史学者の指摘するところである。

グローバル社会においてわが国が諸外国から「尊敬と信頼」を得るために、日本人の優れた精神構造形成に大きな影響を及ぼした江戸文化、日本人の世界に誇れるプレゼンスを示した、明治から高度成長に至る近代文明発展過程をもう一度振り返り、再評価したうえで、新たな歩みを行う必要があるように思う。

バブル崩壊以降、日本でモノを作り輸出をする製造業は時代遅れであり、リストラを行い、人件費の安い東南アジアに工場を移転しない限り成り立たない産業であるとのイメージが広がっている。しかしながら、我が建設機械産業を始め自動車、電気、鉄鋼等の製造業も、高度な技術を必要とする製品は、人件費が高いといわれている日本国内で生産したモノが、世界市場でも十分な競争力を持っている。東京大学経済学部の藤本隆弘教授も、製品ごとに部品を相互調整して最適設計し、製品全体の機能を発揮させる擦り合わせ型の製品についての我が国の開発、製造能力は世界のトップ水準との指摘をされている。

明治以降世界のトップランナーにまで成長した近代文明の発展過程は、江戸時代において庶民にまで浸透していた高い教育・文化水準、思いやり・勤勉の精神の中で培われた我が国のモノ作りにおける適性が、世界のトップレベルにあることを物語っている。いま一度日本の探し方を振り返り、21世紀の日本の「国の光」を世界に示したいものである。

—ふじもと たかや 国土交通省総合政策局技術調査官—